

「西脇市行政改革大綱」平成29年度取組結果について

1 取組状況

区分	進捗状況	項目数・割合	
A	計画どおり進んだ。 計画どおり成果があった。	9	45.0%
B	計画より少し遅れた。 成果はあったが、計画どおりではなかった。	11	55.0%
C	計画よりかなり遅れた。 ほとんど成果がなかった。	0	0.0%
計		20	100.0%

※ 詳細については、別紙のとおり

2 主な成果

- (1) 就学前の子どもに対して必要な教育・保育を一体的に提供するため、市内保育所・幼稚園の認定こども園化を推進しました。
- (2) 西脇市のPR動画の配信やポスターコンクール、インスタグラムコンテスト、民間主導のプロモーション活動の支援などを通じて、「西脇プライド」の醸成と良好な都市イメージの定着を図りました。
- (3) 国民健康保険における第三者行為求償事務について、効率的な制度運用を図るため事務を委託化しました。
- (4) ふるさと寄附について、ふるさとチョイスCaféへの出展やインターネット広告の導入等、新たなPR手法を取り入れ、過去最高の寄附金額となりました。

3 効果額

平成29年度の効果額は、2億5,919万円

(単位：千円)

項目	効果額
ふるさと納税（企業版ふるさと納税含む）による収入額	184,999
有料広告の掲載（広報紙、ホームページ等）による収入額	2,634
太陽光発電による売電収入額	71,307
外部委託の推進	253
計	259,193

西脇市行政改革大綱 平成29年度取組結果

【評価】 A：計画どおり進んだ。計画どおり成果があった。
 B：計画より少し遅れた。成果はあったが、計画どおりではなかった。
 C：計画よりかなり遅れた。ほとんど成果がなかった。

1 市民起点の効果的な行政経営

取組項目	取組内容	平成29年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 事務事業の見直し	ア 政策予算事業の評価 成果指標を設定し政策予算事業の評価を行うとともに、政策に関する市民満足度アンケートを実施し、成果志向・市民志向に基づいた「市民起点の行政経営」を実現する。	まちづくり市民アンケートを実施し、その結果を公表するとともに、施策展開の改善、次期総合計画の策定等に活用した。また、総合計画の施策について、所管課による検証を実施した。 行政評価制度について研究するため、先進地への視察を実施した。	B	次世代創生課 行政経営室
	イ 補助金の見直し 全ての補助金について、その目的、必要性及び効果等を精査し、廃止等の見直しを行う。	平成29年度末で終期を迎える補助金について事務事業評価を行った結果、日本のへそコンベンション支援事業補助金について見直しを行った。	B	行政経営室 財政課
	ウ 「選択と集中」の徹底 限られた財源を有効に活用するため、優先順位を付け、重点的・効率的な予算配分を行うとともに、新規・拡充事業の要求に当たっては、必ず既存事業の見直しを行う。	政策的な事業において、優先順位を付け予算配分を行うとともに、新規・拡充事業については、既存事業の見直しを行い、財源の確保に努めた。	B	財政課
	エ 民間委託の推進 (指定管理者制度を含め) 民間活力を活用し行政サービスの向上、コストの縮減を図る。	地域包括支援センターの機能強化及び相談窓口の充実を図るため、平成29年4月からセンターを2か所に増設し、業務委託を行った。 平成29年4月から国民健康保険の第三者行為求償事務の業務委託を行った。	A	長寿福祉課 保険医療課
(2) 市民サービスの向上	ア 市民の利便性の向上 費用対効果を十分検討し、ICTやマイナンバー制度等の有効活用を図る。	毎週火曜日、午後7時まで窓口業務を延長し、各種証明書の交付、印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を行った。 3月及び4月の土曜日の午前中に、計4回臨時窓口を開設し、各種証明書の交付、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民異動業務及びそれに伴う国民年金手続等を行い、市民サービスの向上に努めた。 消費生活相談窓口について、加西市と協定を結び、相互利用が可能となった。	A	税務課 戸籍住民課 防災安全課
	イ 市町連携による広域化、大学との連携 定住自立圏形成協定の推進をはじめ、近隣市町と連携し広域的事業を推進するとともに、大学と連携し新しい発想を積極的に取り入れる。	総合計画の策定に当たり、大学生と連携した高校生ワークショップの開催、政策提案等を実施した。	B	次世代創生課

	ウ 電子自治体の推進 電子化、ネットワーク利用による行政情報の活用を進める。	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例を制定し、環境整備を行った結果、子育て関連業務等オンライン手続できる業務を増やすことができた。	A	秘書広報課
(3) 組織と人材育成	ア 人材育成の推進 人事評価制度を推進するとともに、職員研修の内容等について適宜見直しを行い、職員の資質向上を図る。	業績評価については、管理職を対象に実施し、その結果を6月期・12月期の勤勉手当に反映させた。また、監督職についても業績評価を実施し、平成29年6月から期勤勉手当に反映させた。 能力評価については、一般事務職、技能労務職、教育職の職員を対象に行った。(医療職については別途実施)	A	総務課
	イ 組織の活性化・効率化 行政課題に的確かつ迅速に対応するため、効率的な組織を構築するとともに、権限と責任を明確化し円滑な組織連携を推進する。	持続可能な行政経営を行うため、平成30年度から新たに「行政経営室」を設置した。 技術部門の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、平成30年度から、都市整備部と上下水道部を建設水道部に統合、都市住宅課を都市計画課と建築住宅課に分離した。 青少年センター業務をより効果的に、また、学校教育課との連携強化を図るため、学校教育課の所管とした。 体制の充実等を図るため、人権教育室を教育委員会事務局の独立した課と位置付け、「人権教育課」とした。	A	総務課
	ウ 適正な定員管理 定員管理計画に基づき、効率的・効果的に人員を配置し、適正な人事管理を行う。	定員管理計画に掲げる職員数については、平成29年4月1日現在で269人となり、目標数に向けた職員の確保に取り組んだ。 【目標値：平成32年4月1日時点の行政職(1)の職員数280人】	A	総務課

2 市民と行政の協働による地域自治

取組項目	取組内容	平成29年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 積極的な情報発信	行政の透明性を高め、わかりやすい情報発信を積極的に行うとともに、ソーシャルメディア等を有効に活用して本市の魅力を市内外へ広く発信する。	広報の特集記事を4回企画するとともに、図表等を効果的に活用して紙面を編集した。また、兵庫県広報コンクールや近畿市町村広報紙コンクールに出展し、それぞれ入賞した。 市のPR動画を公開し、多様なメディアを活用した周知活動を行った。また、ポスター募集やインスタグラムコンテスト、さらには官民連携協定に基づく市民主体のPR動画制作やTV放送などを通じて、多くの市民等を巻き込みながら「西脇プライド」の醸成に取り組んだ。	A	秘書広報課 次世代創生課

(2) 参画と協働のまちづくりの推進	ア ガイドライン改訂版に基づき、参画と協働のまちづくりを推進する。	自治基本条例の庁内推進を目的として設置する本部会議を開催し、「地域自治協議会のモデル事業」等について共通認識を図るとともに、地域対策委員制度に関するアンケートを実施した。	B	まちづくり課
	イ 地域自治協議会の設置に向け、組織の在り方や制度設計について検討・調整を行う。	津万地区において、地区計画に基づくアクションプランを策定し、地域自治協議会の設立に向けた検討を行った。また、日野地区では第2期地区まちづくり計画の再編を行い、地区の課題について共通認識を図った。 なお、比延地区と黒田庄地区において地域自治協議会のモデル事業一括交付金の事業内容の確認を行った。	A	まちづくり課
	ウ 市政の基本的な計画等を立案する過程で事前に素案を公表し、意見を求めるパブリックコメント制度を推進する。また、各種審議会の委員等について、公募を推進するとともに、女性委員の登用の拡大を図る。	広報紙にパブリックコメントに関する記事を掲載するとともに、フェイスブックや行政無線放送で周知を図った結果、1件当たりの提出意見数が11.3件となった。 第2次西脇市男女共同参画基本プランの数値目標「審議会等における女性委員の登用率30%」について、関係部署に周知を図るとともに、目標未達成の部署に対し、協議・指導を行ったが、女性委員登用率は前年度に比べ1.5ポイント減の25.7%となった。 各種審議会委員の公募及び審議会公表の状況に関する調査を実施するとともに、自治基本条例推進本部会議及びふるさと経営推進市民会議において、現状を報告した。	B	秘書広報課 総合企画課 まちづくり課

3 持続可能な財政運営

取組項目	取組内容	平成29年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 財政健全化の推進	ア 財政健全化の推進 財政基盤の強化に向けた取組を進め、収入を基本とした予算編成を可能とする財政健全化に取り組む。	当初予算においては多額の財政調整基金の取崩しを予定していたが、事業の優先付けにより、効果的で重点的な投資を進め、財政調整基金を取り崩すことなく、収支のバランスを図った。	B	財政課
	イ 歳入確保に向けた取組 受益者負担の原則や公益性を勘案し使用料及び手数料の見直しを定期的に行うとともに、負担の公平性の観点から市税の適正な賦課及び未収金の縮減を図る。また、ふるさと寄附、広報紙等への有料広告の掲載及び未利用市有地の売却等により、自主財源の確保に努める。	ふるさと寄附の受入れメニューの充実等を図り、過去最高の寄附をいただくなど、自主財源の確保に努めた。 未収金については、滞納者に対して、窓口での説明、文書催告、電話、戸別訪問等による納付指導を行い、収納率の向上に努めた。 有料広告掲載事業の推進により、約260万円の収入を得ることができた。 使用料及び手数料の見直しについては、消費増税の延期に合わせるため、見直し時期を延期した。	B	総合企画課 税務課 長寿福祉課 保険医療課 教育総務課 給食センター 幼保連携課 行政経営室

	ウ 予算編成手法の検討 枠配分方式の導入及び各部署の的確なマネジメントにより予算配分を見直し、経費の削減及び事業効果を高める。	経常的な経費に対し、枠配分方式による予算配分を実施し、経常的な経費の削減に努めた。	B	財政課
	エ 企業会計の健全経営 ・上下水道事業 中期経営計画に基づき、経営基盤の強化を図る。 ・病院事業 経営基本計画に基づき経営改善を推進するとともに、医師等を確保し高品質で安心感のある医療を提供する。	上下水道事業では、平成29年1月に策定した水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略に基づき、着実な事業展開を図った。 病院事業では、経営評価委員会を2回(7月、2月)開催し、経営基本計画、実施計画に基づき、病院経営等に関する評価・検証を行った。また、経営基盤の強化に努めた結果、平成29年度においても黒字を計上することができた。	A	建設水道部 西脇病院
(2) 公共施設の適正化の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の必要性・在り方等を検討しながら、統廃合を含めた適正化を進める。	アクションプランに基づき、マネジメント事前協議制度を2回実施し、協議を通じて、協議対象となった施設について所管課による公共施設の管理適正化を進めた。	B	建築住宅課
(3) 地域経済活性化に向けた取組	中長期的な視点からの市税収入の確保に向け、経済振興アクションプランに基づき産業振興に取り組む。 また、地方創生(まち・ひと・しごと)の取組を推進する。	地方創生の取組として、経済振興アクションプランに基づき、付加価値の創出・拡大につながる西脇ファッション都市構想推進事業やものづくり・あきない経営革新支援事業を実施したほか、域外マネーの獲得に向け、交流人口の流入を図る観光誘客促進事業・ふるさと同窓会応援事業などを実施した。 西脇ローストビーフやイチゴ狩りなど地域食材を活用した観光誘客により、ローストビーフの消費量、イチゴ狩り来客数が拡大した。	B	商工観光課 農林振興課 次世代創生課